47都道府県プロフィール
2022年9月～2023年6月

青森県

青森 NEWS WEB

三沢市内に住む外国人に 交流通じ日本語や暮らし方学ぶ教室

02月18日

青森県三沢市で、市内に住む外国人が地元の人たちと交流しながら、日本語やゴミの出し方などを学ぶ教室が開かれました。青森県の太平洋側に位置する三沢市は、アメリカ軍の基地があり国際色が豊かですが、このところ畜産業や農業に携わる外国人技能実習生も増えています。このため市などは、外国人を対象に、地元の人と交流をしながら日本語や日本で暮らすうえで必要なことを学んでもらおうと、「交流型日本語教室」を開き、ベトナム人の技能実習生や同じ地域に住む日本人などおよそ30人が参加しました。参加したベトナム人男性は、「日本語を勉強したり日本人と会話ができたりしてとても楽しかったです」と話していました。

ABA青森朝日放送

外国人の関わる事件・事故で活躍「部内通訳要員」の研修会

2023.06.14

「部内通訳要員」は、警察官や行政職員で外国人が関わる事件、交通事故の取り調べや事情聴取が必要な時、通訳をする警察官や行政職員です。

青森県警察本部の職員2651人のうち23人。英語や中国語をはじめ、6つの言語の担当者が24時間体制で備えています。

「学んできたことを、地元の治安の維持のために生かせるということと、最近技能実習生なども、青森県に入ってきていますので、業務と両立しながら、通訳業務に関しましても一生懸命取り組んでいきたいと思っております」

新型コロナの規制緩和により、日本を訪れる外国人は増加し、ますます需要が高まっています。

<https://www.aba-net.com/news/news-78392.html>

日本経済新聞

介護現場の方言をAI翻訳 青森、外国人実習生ら支援

2022年11月10日

青森県内で外国人介護人材の方言理解を支援する動きが相次いでいる。弘前大学は津軽弁の人工知能（AI）翻訳の開発を進め、八戸学院大学と南部町は余暇活動を通じて習得を後押しする。多様な意思疎通方法を学べ、東南アジアなど多言語を使う母国に戻って起業する際にも役立つ。都市に集中しがちな人材を、方言習熟を売りにして地方に呼ぶ効果も見込む。

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC087N70Y2A101C2000000/>

47都道府県プロフィール
2023年7月～2023年12月

青森県

外国人材つなぎ留め「試験合格で15万円」 青森の水産業

地方企業 [+ フォローする](#)

2023年11月22日 5:00 (2023年11月26日 8:09更新) [会員限定記事]

外国人材の技能実習制度を廃止し転職を認める新制度が検討されるなか、青森県の水産業が県外流出を防ごうとつなぎ留め策導入を急いでいる。専門性を生かせる部署への配置転換や技能試験に合格すれば高額報奨金を出すなどだ。長期安定就労への取り組みが欠かせない。

ぜんぎょれん八戸食品（青森県八戸市）の検査室。試薬の入ったフラスコなどが並ぶ分析機器の前で、ベトナム人のグエン・ティ・トウイさん（28）が食品の衛生検査を進める。2022年までは技能実習生として、隣接する現場でサバやイカの加工に従事していた。

「せっかく残ってくれたグエンさんに配置転換で報いたかった」と石川勝巳社長。22年5月にベトナム人実習生6人が、転職が可能になる在留資格「特定技能」に移行した。これを機に大半が時給が同社より3割高い千葉県や愛知県の弁当製造業などに転職。残ったのは「品質管理などいろいろ学びたい」というグエンさん1人だった。

グエンさんは母国で大学薬学部を卒業し薬剤師の資格も持つ。「分析工程の習得期間は通常の人的一半」（長谷川晃一総合管理チーム部長）。同社も期待を高め、グエンさんも適職を得て「長く日本にいたい」と話す。

深刻な人手不足を背景に、外国人材の処遇を改善し長期就労しやすくする新制度の検討が政府によって進められ、最終報告がまとまった。ポイントは技能実習制度を廃止し一定条件で転職可能にすることだ。最低賃金が全国37位と低水準の青森県では、水産加工業者の多くが「技能実習生が都市部に移りかねない」と懸念している。

特定技能で外国人船員を登用 八戸「将来は船長候補に」

東奔北走

地方企業

+ フォローする

2023年8月8日 5:00 [会員限定記事]

熟練した外国人労働者が長期就労できる職種に新しく「漁業」が加わった。青森県八戸港の漁業会社は実績のある外国人を採用し、船長など幹部候補として育てる意向だ。しかし現状の資格制度では、その前提となる海技士にすら外国人はなれない。日本人の担い手が減るなか、漁業存続のために外国人船員のキャリア支援制度を求める声も出始めた。

イカ釣り船を11隻運営する漁業会社、ヤマツ谷地商店（青森県八戸市）は1日、「特定技能1号」の資格を持つインドネシアの青年5人を受け入れた。八戸のイカ釣り船で同資格を持つ船員を採用したのは初めてだ。8月中旬に太平洋などに繰り出す。

5人は3月まで技能実習生として同社の船に乗り組んでいた。谷地充晴取締役は「経験の浅い技能実習生と日本人乗組員との仲介役になってほしい」と期待を寄せる。

特定技能制度は深刻な人手不足に対応するため2019年に国が導入した。在留5年が上限の1号と、在留期間に上限がなく家族帯同も可能な2号がある。

国は6月に2号の対象を現在の2分野から、漁業や農業を含む11分野に拡大すると閣議決定した。追加9分野について要件整備を進め、秋以降、2号移行に必要な試験を順次実施していく。一方で1990年代に導入された技能実習生制度は違法な長時間労働など課題も多く段階的に廃止する。

県内在住外国人に「にほんごカフェ」人気 つながり作り や情報交換も

野田佑介 2023年10月19日 10時45分

外国人と日本人が日本語で自己紹介をしたり、好きな言葉について話したりして交流を深めた=2023

青森県 内で暮らす外国人が、日本人や他の国や地域から来た外国人と日本語を学びながら交流できる場が定着しつつある。主催する団体は、集まりを通じて支え合う関係を作ってもらおうと、参加を呼びかけている。

「刺し身が好きです」「（青森の）雪がすごかった」

青森大学で10月1日に開かれた「にほんごカフェ」。外国人と日本人計約20人がグループに分かれ、好きな食べ物や青森での生活について語り合った。世代も職業も様々だが、一つだけ決まっていることがある。日本語を使うことだ。

この催しは、青森県の委託を受けた「交流型日本語教室」として、2021年春から青森県観光国際交流機構の主催で始まった。

きっかけは、技能実習生など県内で暮らす外国人が増えてきたことだった。出入国在留管理庁の統計によると、県内では12年に3930人だったのが、22年には6702人に増加。こうした人たちに地域の人と日本語でコミュニケーションをとりながら、生活習慣を身につけてほしいとの狙いがある。

青森県で試験合格による農業特定技能者が増加

青森県経友会の近田専務理事です。

さて今年の経友会周辺の大きな変化と言えば試験合格者のインドネシア人特定技能者の増加が目立ちます。インドネシア人特定技能者が増えた理由としてコロナ禍でベトナムでの募集が困難になったことがあります。フィリピンは手続きがかなり面倒だし、ミャンマーはクーデターが続いています。ミャンマーの技能実習生は入国してすぐに難民申請をする例もあるそうです。消去法的にインドネシアが急増しているようです。ベトナムでは試験による特定技能者の制度がないのでインドネシアの特定技能者が増えています。農業の特定技能者はほとんどと言って良いくらい日本人と同じ業務が出来ます。

入社までの期間が極めて短いです。早ければ面接後3ヶ月くらいで入国、即入社です。1ヶ月の座学講習もありません。ですので費用が格安です。賃金も技能実習とあまり変わりません。

農家にとって転職自由のリスクがありますが転職の場合3ヶ月くらい前には転職希望者からの申し出があるのが普通です。技能実習生の失踪はいきなりですので農家さんは大変です。なので転職の申し出がすぐに特定技能者を募集すれば空白の期間が極めて短くて済みます。

農業の日本人労働者不足も深刻ですのでインドネシア人特定技能者は、農家の救世主になっているような気がします。

「仕事と日本語がんばっています」特定技能外国人たちが介護施設の入社式に参加

介護の現場で活躍する特定技能外国人としてネパール出身の11人が青森県十和田市の介護施設で入社式に臨み、故郷を離れて働く決意を語りました。

青森県十和田市の社会福祉法人「生きがい十和田」の入社式に臨んだのは19歳から34歳までのネパール人男女11人です。施設では人手不足が続く介護業界での働き手を確保しようと特定技能外国人の雇用を進めていて、ネパール人の採用は2022年に続いて2年連続です。式では新入職員たちがこれまで学んできた日本語で抱負を述べました。

パンティ・プランさん

「本当にうれしい気持ちになりました。介護の仕事を一生懸命がんばりたい」

マガル・ケリナさん

「私は2年間ほど病院で働いていた経験がある。仕事と日本語がんばっています」

ATV 青森テレビ

国内

2023年9月19日(火) 11:57

外国人技能実習生に対する「やさしい日本語」を活用した効果的な避難訓練の提案 ーベトナム人技能実習生が参加した青森県弘前市の避難訓練の事例よりー

中村智行¹

Proposal for Effective Evacuation Drills Using “Easy Japanese” for Foreign Technical Intern Trainees: From a Case Study of Evacuation Drills in Hirosaki City, Aomori Prefecture, in Which Vietnamese Technical Intern Trainees Participated

Tomoyuki NAKAMURA¹

Abstract

In this report, two evacuation drills were conducted for Vietnamese technical intern trainees in Hirosaki City, Aomori Prefecture, under the assumption of an earthquake. As a result, it is highly likely that the method based on this training will be effective for other foreign technical intern trainees to participate in evacuation drills. In addition, this method may be used more effectively in evacuation drills if 3 hours of advance education on “easy Japanese” is provided to evacuation guide staff, English and illustrations (pictograms) are used on “flipboards”, the size of the “flipboard” is A2, and the font size is 100 points or larger.

キーワード：外国人, 技能実習生, ベトナム人, やさしい日本語, 避難訓練
Key words: foreigners, technical interns, Vietnamese, easy Japanese, evacuation drill

1. はじめに

わが国における在留外国人の数は、出入国在留管理庁(2022a)によると、2020年12月現在、在留外国人数は全国で約289万人である。在留資格別では、特別永住者や永住者等が約6割を占めているものの、「技能実習生」の数は、1993年に創設

された「外国人技能実習制度」の受入対象職種が拡大されたことにより年々増加し、2019年には約41万人と過去最高を記録している。2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により約38万人に減少したものの、国籍・地域別では、ベトナムからの技能実習生が最も多く、2020年12月現

図1 外国人技能実習生の推移(出入国在留管理庁, 2022b)

在で約21万人と技能実習生全体の約55%を占めている(図1)。技能実習生の特徴として、出入国在留管理庁(2021)の調査によると、他の在留外国人と比べて、30歳未満の若い世代が約8割と多くなっている。また、日本語能力については「日本人と同程度」に会話できる割合が1割未満と低く、8割以上が友人・知人と同居生活しているという特徴がある。このように、わが国では、多くの日本語能力の低い技能実習生同士が同居生活をしており、災害発生時には自らが迅速に避難行動をとる必要がある。

技能実習生を含む外国人の防災対策については、災害対策基本法に基づき、「特に配慮を要する者」として防災に必要な措置を行うことが求められている。押田ら(2018)は、都道府県の地域防災計画の中で、「外国人」の記載があったのは30都道府県であり、記載内容も「災害時に外国人対応も行う」程度に留まっていることを明らかにしている。また、総務省では、2011年3月に発生した東日本大震災を受け、地方自治体における外国人住民との多文化共生の推進を検討するため「多文化共生の推進に関する研究会(以下、「研究会」)をスタートさせている。研究会では、災害発生時に多文化共生を適切に対応するためには、平常時からの取り組みが不可欠であり、平常時の地域活動や避難訓練に多くの外国人住民が参画していることが重要であるとしている。しかしながら、多くの地方自治体ではこのような事例は少なく、平常時の多文化共生の取り組みが不十分であると考え

ている地方自治体が8割前後にもなることから、研究会では、より実践的で多くの外国人住民が参加する避難訓練の実施が重要であると提言している(総務省, 2012)。

2017年に総務省消防庁により「外国人来訪者や障がい者等に配慮した災害情報の伝達及び避難誘導のための試行訓練(総務省消防庁(2018))」が全国6か所で行われたが、参加した外国人は在留資格を問わない外国人であり、多くの外国人技能実習生が参加した避難訓練については、全国的にみてもほとんど実施されていないのが現状である。災害が発生した場合には、施設関係者等の指示を理解し、安全な場所へ速やかに避難する必要があることから、多くの外国人技能実習生が参加する避難訓練を実施することは極めて重要であるといえるであろう。

本研究では、青森県弘前市(以下、「弘前市」)において、多くのベトナム人技能実習生(新日本語能力検定試験N5程度)が参加して実施した2回の避難訓練の事例をもとに、外国人技能実習生に対する効果的な避難訓練について提案するとともに、避難誘導における「やさしい日本語」の活用方法を検討することを目的とする。

なお、「やさしい日本語」とは、弘前大学社会言語研究室(2013)によると、日本語学習者が初期の段階で学ぶ約2,000の語彙と、単文を主とした単純な構造のため、日本語を学習しはじめた外国人でも、災害時に適切な行動が取れる表現となっており、新日本語能力検定試験のN4、5の

¹ 青森中央学院大学経営法学部
Faculty of Management and Law, Aomori Chuo Gakuin University

本稿に対する討議は2024年2月末日まで受け付ける。

2023.08.03 【労働新聞 ニュース】

○ 22時間労働させた日も

青森・八戸労働基準監督署（加藤秀樹署長）は、労働者12人を時間外労働の上限規制を超えて働かせたとして、食料品製造業の熊さん第三工場(株)（青森県八戸市）と同社代表取締役を労働基準法第36条（時間外及び休日の労働）違反の疑いで青森地検八戸支部に書類送検した。1カ月の最大の時間外労働は231時間15分に上り、12人中9人が100時間を超え、そのうち4人が200時間に達していた。朝6時半～翌朝5時45分まで働かせ、実労働時間が22時間15分に及んだ日もある。同労基署は定期監督で違反を確認し、労働時間があまりにも長すぎるとして、是正指導は挟まず送検した。…

【令和5年7月18日送検】

<https://www.rodco.jp/news/154064/>

地域で育むBOSAI力講座

令和5年10月15日（日曜日）、桔梗野工業団地内のサンライズはちのへを会場に日本人と外国人が一緒に災害時の対応を学ぶ『地域で育むBOSAI力講座』を開催しました。講座には桔梗野地区住民、地域の企業で働くベトナム人実習生など約30人が参加しました。

この講座は、令和2年度の上長地区、令和3年度の白銀地区、令和4年度の鮫地区に続き今回で4回目の実施となり、講師は国際多文化研修ラボ 代表理事 松本義弘氏が務めました。

地域住民は、まず第1部の「やさしい日本語」講座において、「やさしい日本語」とは何かを学んだ後、「やさ

しい日本語」に変換する練習を行いました。

その後の第2部では、ベトナム人実習生とともに避難所でのコミュニケーションを想定したロールプレイに取り組み、第1部で学んだ内容を踏まえて避難者情報の聞き取りに挑戦し、「避難者登録カード」を作成しました。

https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/shiminrenkeisuishinka/shiminkatsudo_chiikikatsudo/4/4152.html

2024.2.21(水) 外国人相談支援のためのスキルアップ研修～在留資格制度・やさしい日本語を学ぶ～を開催します

2023.12.22

外国人相談支援において重要な「在留知識の基礎知識」などを学ぶとともに、外国人に伝わる「やさしい日本語」の活用を学び、外国人相談支援のためのスキルアップを図ります。

※募集人数：60名（定員を超えた場合は、外国人支援者を優先します）

開催日時：2024年2月21日（水）第1部10:30～12:00 第2部13:30～16:00

開催場所：青森県観光物産館アスパム 4階「十和田」

対象者：市町村・県・国の行政機関窓口担当者、日本語学習支援者、国際交流サポーター、外国人を雇用する県内事業所の外国人支援担当者、日本語教室運営者など

申込方法：下記QRコード、FAX（017-735-2067）
メール（info_kokusaikoryu@aomori-kanko.or.jp）

申込期限：2024年2月9日（金）16時

令和5年度 外国人相談支援のためのスキルアップ研修
～在留資格制度・やさしい日本語を学ぶ～

外国人相談支援において重要な「在留知識の基礎知識」を学ぶとともに、外国人に伝わる「やさしい日本語」の活用について学び、外国人相談対応のスキルアップを図ります。
「やさしいほんご」を学ぶことにより、もっとたくさんの外国人とコミュニケーションをとることができます！
たくさんのお参加をお待ちしております。

参加費 無料

開催日時・場所 2024年2月21日(水) 10:30～16:00
青森県観光物産館アスパム4階「十和田」

対象者 市町村・県・国行政機関窓口担当者、日本語学習支援者、国際交流サポーター、外国人を雇用する県内事業所の外国人支援担当者、日本語教室運営者など

定員 60名（定員を超えた場合、外国人支援者を優先しますので、ご了承ください）

研修内容

第1部 10:30～12:00
①「在留資格の基礎知識」「技能実習制度の改正点」など
講師 岩手県行政書士 横山 勝 氏
略歴：岩手県行政書士会副会長、事務局開設以来在留資格に関する業務を中心に活動、岩手県外国人就業相談支援センター相談員兼事務

第2部 13:30～16:00
②「やさしい日本語でやさしい世界を」「ワークショップ」
講師 やさしい日本語ツーリズム研究会代表 吉開 章 氏
略歴：2014年「やさしい日本語ツーリズム」全国を主催の柳川市で実現、一般社団法人やさしい日本語普及推進会を設立しやさしい日本語の社会普及に尽力中、メディア掲載、後援多数

参加申込

こちらの申込フォームから必要事項を入力し、送信してください。
<https://forms.gle/72QhCwvcahKot6s7>
申込期限 2024年2月9日(金)16時

*第1部だけ、第2部だけでも申し込むことができます。

◆主催・お問合せ・申込先：公益社団法人青森県観光国際交流機構 国際交流グループ
TEL：017-718-5147,735-2221 FAX：017-735-2067
E-mail：info_kokusaikoryu@aomori-kanko.or.jp